

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和56年5月1日
(第144期) 至 昭和57年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年7月28日提出

会 社 名 北 越 式 会 社

英 訳 名 HOKUEI MILLS, LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役 社 長 布 施 津



本店の所在の場所 長岡市西藏王3丁目5番1号

電話番号 長岡 (24)0630

連絡者 特殊紙事業部 寺 井 善 太 郎
長岡工場課長

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本石町3丁目4番地

電話番号 東京 (245)4586

連絡者 経理担当部長 田 中 英 一

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号(第二証券会館)
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の略歴及び所有株式	4
8. 従 業 員 の 状 況	7
第2 事 業 の 概 況	8
1. 会社の目的及び事業の内容	8
2. 経営上の重要な契約	8
第3 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生 産 能 力	9
3. 生 産 実 績	9
4. 受注状況と生産計画	10
5. 販 売 実 績	11
第4 設 備 の 状 況	12
1. 設 備	12
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	14
第5 経 理 の 状 況	15
監 査 報 告 書	16
1. 財 務 諸 表	17
(1) 貸 借 対 照 表	17
(2) 損 益 計 算 書	22
(附) 製造原価明細書及び商材売上原価明細書	25
(3) 利 益 金 処 分 計 算 書	26
(4) 附 属 明 細 表	27
2. 主な資産・負債及び収支の内容	39
3. 資 金 繰 状 況	46
4. そ の 他	46
第6 親会社及び子会社に関する事項	47
1. 親会社に関する事項	47
2. 子会社に関する事項	47
3. 連結財務諸表に関する事項	47
第7 株 式 事 務 の 概 要	48

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 明治40年5月9日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
	千円	千円	
昭和55年4月30日	91,281	3,781,468	転換社債の転換による第142期中の資本金の増加
昭和55年10月31日	876	3,782,344	転換社債の転換による第143期上期中の資本金の増加
昭和55年11月1日	189,117	3,971,461	無償増資(株主割当1:0.05発行価格50円 3,782,343株)による資本金の増加
昭和56年4月30日	164	3,971,625	転換社債の転換による第143期下期中の資本金の増加
昭和57年4月30日	886	3,972,511	転換社債の転換による第144期中の資本金の増加

- (注) 1. 昭和57年3月26日開催の取締役会において無償増資(株主割当1:0.02)の決議を行い、昭和57年5月1日付で資本金は79,450千円増加した。
2. 転換社債の転換により第144期事業年度末日後、昭和57年6月末日までに資本金は836千円増加し、1.と合わせて、増資後資本金は4,052,797千円となった。
3. 第144期事業年度末日及び昭和57年6月末日現在の転換社債の残高及び転換価格は次の通りである。

	残 高	転換価格
第 144 期末日	111,700 千円	152 円 40 銭
昭和57年 6 月末日	109,200 千円	149 円 40 銭

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
260,000,000 株	79,450,211 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数	券面額	上 場 証 券 取 引 所	摘 要
	記名式額面株式	普通株	79,450,211 株	50 円	東京証券取引所 大阪 " " 新潟 "	

- (注) 上記の通り無償増資により、1,589,004株、転換社債の転換により16,732株増加し、昭和57年6月末日現在の発行済株式総数は81,055,947株となっている。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数6,989株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0 人	24	44	222	(0)	11,077	11,367
所有株式数(1)	0 株	31,335,162	502,969	19,337,602	(0)	28,274,478	79,450,211
発行済株式総数に対する(1)の割合	0 %	39.44	0.63	24.34	(0)	35.59	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数 (人)	13	12	39	41	595	1,125	6,456	3,086	11,367
所有株式数 (株)	33,628,624	8,582,443	7,089,991	2,711,169	8,768,479	6,658,801	11,644,757	365,947	79,450,211
株主総数に対する (人) の割合	0.11%	0.11	0.34	0.36	5.23	9.90	56.80	27.15	100.00
発行済株式総数に対する (株) の割合	42.33%	10.80	8.92	3.41	11.04	8.38	14.66	0.46	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 %
㈱ 第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	7,034	8.85
王子製紙 ㈱	東京都中央区銀座4-7-5	4,791	6.03
日本火災海上保険 ㈱	東京都中央区日本橋2-2-10	4,178	5.26
第百生命保険 (相)	東京都調布市国領町4-34-1	3,650	4.60
日本証券金融 ㈱	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,513	3.16
㈱ 日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1-2-4	1,654	2.08
明治生命保険 (相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,556	1.96
東京海上火災保険 ㈱	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,549	1.95
㈱ 第四銀行	新潟市東堀前通7番町1番戸	1,476	1.86
㈱ 北越銀行	長岡市大手通2-2-14	1,458	1.83
計		29,859	37.58

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 142 期	第 143 期	第 144 期
決 算 年 月	55 年 4 月	56 年 4 月	57 年 4 月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	4.50 円 (0)	4.50 (0)	0 (0)
1株当たり当期純損益	— 円	—	—
1株当たり当期損益	5.08 円	1.93	(-) 0.89
1株当たり純資産額	122.08 円	113.76	108.22
配 当 性 向	89 %	233	—

(注) 1株当たり当期損益は転換社債の転換による発行済株式総数の増加があるため、期末株数により計算してある。

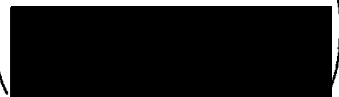
6. 株価及び株式売買高の推移

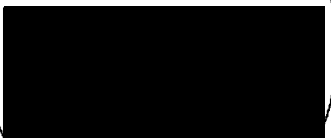
最近3年間の 事業年度別最高 最低株価	回次	第142期		第143期		第144期	
	決算年月	55年4月		56年4月		57年4月	
	最高	378円		345		220	
	最低	189円		207		155	
当該事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月別	56年11月	12月	57年1月	2月	3月	4月
	最高	200 ^円	191	195	210	220	※ ²¹⁷ 198
	最低	181 ^円	175	167	180	187	※ ¹⁹⁸ 191
	売買高	844 ^{千株}	859	674	3,778	5,792	※ ^{2,515} 190

- (注) 1. 上記株価及び株式売買高は、東京証券取引所における市場相場と出来高である。
2. ※印は、権利落後の株価及び売買高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日 及 び 住 所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	布 施 津 三 (明治45年6月20日生) 	昭和8年3月 長岡高等工業学校機械工学科卒業 昭和35年5月 北越製紙(株)勤労部長 昭和38年12月 " 取締役勤労部長 昭和46年12月 " 常務取締役 昭和48年12月 " 専務取締役 昭和52年7月 " 代表取締役社長 昭和54年7月 " 代表取締役社長 ・技術開発本部長 昭和56年7月 北越製紙(株)代表取締役社長	70 ^{千株}
専務取締役 (物資本部長 財務部担当)	越 智 泰 二 郎 (大正11年7月9日生) 	昭和19年9月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和22年4月 (株)日本勧業銀行入行 昭和48年11月 (株)第一勧業銀行取締役 昭和52年7月 北越製紙(株)顧問 昭和52年7月 " 常務取締役 昭和54年5月 " 常務取締役物資本部長 昭和54年7月 " 専務取締役営業本部長 昭和56年7月 " 専務取締役物資本部長	26
常務取締役 (技術開発本部長 兼技術開発部長)	斉 藤 耀 (大正12年2月12日生) 	昭和17年9月 長岡高等工業学校機械工学科卒業 昭和43年3月 北越製紙(株)新潟工場工務部長 昭和45年8月 " 技術部長 昭和48年7月 " 技術開発部長 昭和48年12月 " 取締役技術開発部長 昭和49年8月 " 取締役勝田工場長 昭和52年3月 " 取締役本社研究所長 昭和53年5月 " 取締役新潟工場長 昭和56年7月 " 常務取締役技術開発本部長 兼技術開発部長	15
常務取締役 (総務部・ 勤労部担当)	田 中 敏 夫 (大正12年12月14日生) 	昭和22年3月 東京帝国大学法学部法律学科卒業 昭和45年8月 北越製紙(株)勤労部長 昭和48年7月 " 長岡工場長 昭和48年12月 " 取締役長岡工場長 昭和52年1月 " 取締役勤労部長 昭和53年5月 " 取締役営業本部副本部長 昭和56年7月 " 常務取締役	15

常務取締役 (企画本部長 兼企画部長)	八 塩 健 三 (大正13年3月18日生) 	昭和21年9月 早稲田大学商学部卒業 昭和43年3月 北越製紙㈱新潟工場事務部長 昭和45年12月 " 総合企画部長 昭和48年7月 " 勤労部長 昭和50年7月 " 取締役勤労部長 昭和52年1月 " 取締役長岡工場長 昭和53年11月 " 取締役総合企画部長 昭和56年7月 " 常務取締役企画本部長 兼企画部長	千株 20
常務取締役 (営業本部長 特殊紙事業部 担当)	宮 弘 一 (大正14年4月12日生) 	昭和24年3月 東京商科大学卒業 昭和41年5月 北越製紙㈱第3営業部長 昭和48年7月 " 総合企画部長 昭和50年1月 " 営業副本部長 昭和51年7月 " 取締役勝田副工場長 昭和52年3月 " 取締役勝田工場長 昭和56年7月 " 常務取締役営業本部長	27
取 締 役	大 西 光 司 (大正4年2月28日生) 	昭和13年3月 東京帝国大学工学部機械学科卒業 昭和13年4月 王子製紙㈱入社 昭和36年11月 " 取締役 昭和39年11月 " 常務取締役 昭和43年11月 " 専務取締役 昭和44年4月 " 専務取締役開発本部長 昭和49年11月 " 代表取締役副社長(現在) 昭和52年7月 北越製紙㈱取締役	21
取 締 役 (新潟工場長)	鈴 木 興 一 (大正13年5月8日生) 	昭和24年3月 東京工業大学機械工学科卒業 昭和45年8月 北越製紙㈱新潟工場工務部長 昭和49年8月 " 技術開発部長 昭和52年7月 " 取締役技術開発部長 昭和56年7月 " 取締役新潟工場長	11
取 締 役 (特殊紙 事業部長)	田 村 孝 吉 (大正14年5月11日生) 	昭和23年3月 慶応義塾大学法学部政治学科卒業 昭和44年9月 北越製紙㈱第2営業部長 昭和45年12月 " 新潟工場事務部長 昭和48年12月 " 資材部長 昭和50年1月 " 総合企画部長 昭和51年1月 " 市川工場長 昭和52年7月 " 取締役市川工場長 昭和53年11月 " 取締役長岡工場長 昭和54年6月 " 取締役長岡事業部長 昭和56年6月 " 取締役特殊紙事業部長	8

取締役 (技術開発本部 副本部長兼 研究所長)	長谷川 久 (大正15年1月8日生) 	昭和23年3月 東京大学第2工学部応用化学科卒業 昭和45年12月 北越製紙㈱技術開発部長 昭和48年7月 " 市川工場工務部長 昭和53年5月 " 研究所長 昭和54年7月 " 取締役研究所長 昭和56年1月 " 取締役研究所長 兼技術開発本部長付 昭和56年7月 " 取締役技術開発本部副本部長兼研究所長	千株 11
取締役 (物資本部 資材部長)	小島 清 己 (大正15年3月1日生) 	昭和27年3月 東京大学経済学部商業学科卒業 昭和49年1月 北越製紙㈱市川工場事務部長 昭和51年7月 " 総合企画部長 昭和53年5月 " 総合企画調査担当部長 昭和54年7月 " 取締役物資本部資材部長	11
取締役 (総務部長)	坂本 紀三郎 (大正14年2月11日生) 	昭和20年10月 海軍兵学校卒業 昭和49年12月 北越製紙㈱秘書室長 昭和54年7月 " 参与総務部長 昭和56年7月 " 取締役総務部長	16
取締役 (営業本部 副本部長兼 業務推進部長)	庄司 文 栄 (大正15年11月13日生) 	昭和25年3月 東京商科大学卒業 昭和46年5月 北越製紙㈱第二営業部長 昭和52年7月 " 営業副本部長 昭和53年5月 " 新潟工場事務部長 昭和56年1月 " 営業本部長付 兼業務推進部長 昭和56年7月 " 取締役営業本部副本部長 兼業務推進部長	10
取締役 (物資本部 林業部長)	水田 仁三郎 (昭和2年7月24日生) 	昭和27年3月 京都大学農学部林学科卒業 昭和51年7月 北越製紙㈱林業部長付 昭和52年7月 " 林業部長 昭和54年5月 " 物資本部林業部長 昭和56年7月 " 取締役物資本部林業部長	26
取締役 (勝田工場長)	猪俣 宇 吉 (昭和2年8月3日生) 	昭和27年3月 東京工業大学化学工学科卒業 昭和49年8月 北越製紙㈱新潟工場工務部長 昭和55年2月 " 総合企画部調査担当部長 昭和56年3月 " 技術開発本部長付 昭和56年7月 " 取締役勝田工場長	12

監査役	川上佐武郎 (大正8年9月7日生)	昭和17年9月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和43年3月 北越製紙㈱財務部副部長 昭和46年12月 // 財務部長 昭和49年12月 // 取締役財務部長 昭和54年7月 // 常務取締役 昭和56年7月 // 監査役	千株 22
監査役	品田久夫 (大正11年5月2日生)	昭和23年3月 京都帝国大学法学部政治学科卒業 昭和45年12月 北越製紙㈱第2営業部長 昭和46年5月 // 第1営業部長 昭和48年7月 // 第3営業部長 昭和50年1月 // 資材部長 昭和52年6月 // 参与資材部長 昭和54年7月 // 監査役	5
計	17名		326

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額

項目 \ 性別	男子	女子	計
従業員数	1,222名	82名	1,304名
平均年令	38.7ヶ月	30.5ヶ月	38.1ヶ月
平均勤続年数	19.5ヶ月	11.7ヶ月	18.1ヶ月
平均給与月額	215,473円	123,580円	209,766円

(注) 1. 従業員には嘱託(86名)傭員(69名)及び休職出向者(210名)を含まない。

2. 平均給与月額(税込)は昭和57年4月の給与実績によるもので基準外賃金を含み賞与は含まない。

(2) 労働組合

当社の労働組合は、北越製紙労働組合と称し、ナショナルセンターである全日本労働総同盟に属する全日本紙パルプ紙加工産業労働組合総連合に加盟している。本部を千葉縣市川市に置き組合員数1,372名を擁している。

昭和45年3月に労使共同宣言、昭和48年11月に安全宣言、昭和49年5月に環境保全に関する共同声明を行い、労使相互の信頼に立ち一体となって地域社会との調和、生産性向上に努めている。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 紙類、パルプ及びこれらの副産物の製造、加工及び売買
2. ヴァルカナイズドファイバー及び繊維板の製造、加工及び売買
3. 合成樹脂及び各種建材の製造、加工及び売買
4. 前各号に関する設計及び技術指導
5. 林業、製材業、木材業及び緑化事業
6. 鉱業、電気業、運輸業及び倉庫業
7. 不動産の売買、貸借、管理及び仲介
8. レジャー施設及び宿泊施設の経営
9. 水産物の養殖、加工及び売買
10. 前各号に附帯または関連する事業

(注) 鉱業、合成樹脂の製造、加工、売買及びレジャー施設、宿泊施設の経営は現在営んでいない。

(2) 事 業 の 内 容

1. 紙類、パルプ及びその副産物の製造、加工及び売買

洋紙（上質紙、中質紙）、板紙（高級白板紙、白板紙）、製紙用パルプ（クラフトパルプ、碎木パルプ）の製造、売買

但し、パルプは大半を紙製造用の原料として自家用に供している。

2. ヴァルカナイズドファイバー及び繊維板の製造、加工及び売買。

3. 林業、製材業、電気業

主原料である原木確保のため社有林を有し、植林に努めているほか、立木、素材、チップを購入し、パルプ材以外を販売している。また自家火力発電設備を有し、消費電力の大半を自給している。

なお、品目別ウェイトを第144期の売上高の比で示せば次の通りである。

紙	89 %
フ ァ イ バ ー シ ー ト	2
繊 維 板	2
紙 加 工 品 他	3
木 材	4

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項はない。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はない。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期における紙パルプ業界は、需要の停滞と設備過剰によって構造的な不況におち入り、一部の品種を除き販売市況は著しく低落した。このため、上級紙・コート紙は56年5月から57年2月まで、両更クラフト紙は56年6月から56年12月まで、それぞれ不況カルテルを実施し、需給の改善、市況の回復につとめた。この効果は期の後半から徐々にあらわれてきたが、全般的には所期どおりの回復を実現することができなかった。

このような厳しい環境下にあつて当社は56年1月から実施してきた「58年計画」(3ヶ年の体質強化計画)の目標達成時期を1年繰りあげて実行するとともに、借入金の減少、諸経費の削減等を徹底して行い、全社あげて抜本的な業績改善に取り組んだ。この結果売上高では、776億1,618万円余と前期に比し約5%の増収となった。

収益面では、上半期は販売市況の低落、重油価格の値上り、カルテル実施による減産損失の発生等により、中間損失8億7,155万円余の計上となった。下半期は、前記の諸対策を一層強力に実施し、総力を結集して収益の挽回をはかり、相当の改善をみたものの遺憾ながら上半期の損失を完全にカバーすることができず、当期損失7,051万円余と前期に比し2億2,405万円余の減益となった。

2. 生 産 能 力

(1) 前期末及び当期末における生産能力を示せば次の通りである。

(月 産)

区 分 \ 期 別	第 143 期 昭和56年4月30日現在	第 144 期 昭和57年4月30日現在
紙	39,300 t	41,310 t
パ ル プ	24,780 t	24,780 t
フ ァ イ バ ー シ ー ト	480 t	480 t
織 維 板	650 t	650 t
木 材	95,000 m ³	91,000 m ³

(注) 生産能力は、操業日数を月間30日として期末現在の生産能力で示した。

但し、ファイバーシートは実績を基礎として算出し、パルプは未晒能力とした。

木材については生産能力を表示出来ないの、生産計画(購入材を含む)で表示した。

3. 生 産 実 績

(1) 最近の生産実績

区 分 \ 期 別	第143期(55/5~56/4)			第144期(56/5~57/4)			摘 要
	数 量	稼働率	月 平 均	数 量	稼働率	月 平 均	
※1 紙	402,972 t	85.4 %	33,581 t	424,769 t	85.7 %	35,397 t	※1. 加工用原紙及び自家使用を含む。 ※2. 主として自家使用にあてている。 ※3. 購入材を含む。一部市販のほか主として自家使用にあてている。
※2 パ ル プ	246,240 t	82.8	20,520 t	252,448 t	84.9	21,037 t	
フ ァ イ バ ー シ ー ト	3,208 t	55.6	267 t	3,005 t	52.1	250 t	
織 維 板	7,702 t	98.8	642 t	7,542 t	96.8	629 t	
※3 木 材	969,628 m ³	85.1	80,802 m ³	999,660 m ³	91.5	83,305 m ³	

(注) 稼働率は、平均月産の期末の生産能力に対比してある。

(2) 主要原材料の状況

(a) 主要原材料の受払状況

品 名	単 位	第 143 期 (55 / 5 ~ 56 / 4)				第 144 期 (56 / 5 ~ 57 / 4)		
		期首在庫量	受 入 量	払 出 量	期末在庫量	受 入 量	払 出 量	期末在庫量
原 木	m ³	65,630	876,108	836,431	105,307	898,316	910,904	92,719
古 紙	t	10,119	107,536	108,636	9,019	122,337	121,100	10,256
液状苛性曹達	"	386	15,575	15,493	468	12,060	12,381	147
液体塩素	"	233	12,762	12,882	113	12,691	12,677	127
重 油	kl	1,970	77,979	77,765	2,184	72,708	74,554	338

(b) 主要原材料の価格の推移

(単位：円)

品 名	単 位	55 年 10 月	56 年 4 月	56 年 10 月	57 年 4 月
チ ッ プ	m ³	21,800	21,900	20,800	20,610
古 紙	t	28,200	19,900	16,800	19,900
液 状 苛 性 曹 達	"	54,500	55,700	60,000	64,000
液 体 塩 素	"	55,700	56,000	57,000	55,000
重 油	kl	58,000	54,700	63,450	61,150

(注) 上記は工場着価格である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は一部受注生産を行っているものもあるが、大部分は一般市況及び直接需要を勘案して計画生産を行い自由契約にもとづき販売している。

(2) 生 産 計 画

昭和57年上半期 (57 / 5 ~ 57 / 10)

区 分	4 半期別	57 年 5 月 ~ 57 年 7 月	57 年 8 月 ~ 57 年 10 月	合 計
紙		101,500 t	101,500	203,000
パ ル プ		64,000 t	64,000	128,000
フ ァ イ バ ー シ ー ト		765 t	765	1,530
織 維 板		1,740 t	1,740	3,480
木 材		267,389 m ³	256,641	524,030

(注) 木材の生産計画には購入材を含む。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社の製品は代理店を通じて需要者に販売している。

(2) 販 売 実 績

区 分 \ 期 別	第 143 期 (55 / 5 ~ 56 / 4)		第 144 期 (56 / 5 ~ 57 / 4)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
紙	(32,417) ^t 389,013	(5,495,363) ^{千円} 65,944,354	(35,868) ^t 430,412	(5,725,694) ^{千円} 68,708,331
ファイバースHEET	(248) ^t 2,980	(118,419) 1,421,028	(246) ^t 2,951	(119,238) 1,430,858
織 維 板	(592) ^t 7,113	(116,501) 1,398,013	(597) ^t 7,166	(121,729) 1,460,745
紙 加 工 品 他		(106,045) 1,272,543		(232,399) 2,788,785
木 材	(15,805) ^{m³} 189,664	(326,764) 3,921,173	(14,557) ^{m³} 174,678	(268,956) 3,227,470
合 計		(6,163,092) 73,957,111		(6,468,016) 77,616,189

(注) ()内は月平均を示す。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円)

品 名		単 位	55 年 10 月	56 年 4 月	56 年 10 月	57 年 4 月
洋 紙	上 質 紙	Kg	187	175	185	190
	中 質 紙	"	180	170	170	170
板 紙	高 級 白 板 紙	"	205	200	210	215
	特 殊 白 板 紙	"	190	185	195	200
	白 板 紙	"	130	120	118	118

(注) 上記価格は代理店への建値である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

	区 分	土 地	建 物	機 械 装 置	そ の 他	投 下 資 本 計 合	主 要 製 品	従 業 員 数
生 産 設 備	事業場 長 岡 工 場	128,122 ^{m²} 1,292 ^{千円}	36,928 ^{m²} 381,765 ^{千円}	千円 2,153,232	千円 178,502	千円 2,714,791	洋 ファイバーシート 織 維 紙 特 殊 板 紙	人 200
	新 潟 工 場	443,618 142,986	109,291 1,639,917	11,007,606	851,763	13,642,272	パ ル 洋 板 紙	515
	市 川 工 場	52,934 25,608	38,843 468,841	2,197,747	336,224	3,028,420	洋 板 紙	233
	勝 田 工 場	182,313 132,301	24,128 1,005,742	5,279,765	405,687	6,823,495	板 紙	109
	計	806,987 302,187	209,190 3,496,265	20,638,350	1,772,176	26,208,978		1,057
そ の 他 の 設 備	本社(長岡事務所) 及 び 研 究 所		1,742 6,850	18,150	38,602	63,602		38
	東 京 事 務 所	(287) 45,120 592,910	8,018 242,594		7,501	843,005		176
	林 業 部	70,968 128,067	2,581 36,341	213,810	49,618	427,836		33
	長 岡 工 場	38,501 18,306	2,292 72,509		5,411	96,226		
	新 潟 工 場	18,629 257,992	10,707 297,833		2,919	558,744		
	市 川 工 場	14,737 124,580	13,239 466,187		5,256	596,023		
	勝 田 工 場	60,262 72,640	17,334 647,607		14,523	734,770		
	計	248,217 1,194,495	55,913 1,769,921	231,960	123,830	3,320,206		247
合 計		1,055,204 1,496,682	265,103 5,266,186	20,870,310	1,896,006	29,529,184		1,304

- (注) 1. 上記金額は当期末現在の帳簿価額である。「その他」は構築物・車両運搬具・工具器具備品の合計額である。
2. その他設備のうち東京事務所・林業部及び各工場の土地・建物・その他は主として社宅である。
3. 上記のほか林業部に山林用地として6,830 ha (15,339 千円)がある。
4. なお、東京事務所用地として287 m²を賃借している。(上記括弧内数字で外数)
5. 本社(長岡事務所)及び研究所の土地は長岡工場に含む。

機 械 及 び 装 置

主たるものは下記の通りである。

工場名	名 称	数 量	型 式 ・ 能 力	工場名	名 称	数 量	型 式 ・ 能 力
長岡工場	抄 紙 機	4	長 網 式 2.03 m 1 円網テッシュ式 1.53 m 1 円網ヤンキー式 1.85 m 1 円 網 式 1.37 m 1	新潟工場	タ ー ビ ン	4	三菱エッシャーウイス衝動式 単汽簡単流式 背圧式 3,200 KW 1 三菱エッシャーウイス衝動式 単汽簡単流式 拵汽背圧式 6,800 KW 1 三菱インパルス単汽簡単流式 2段抽汽背圧タービン 18,000 KW 1 三菱抽汽復水タービン 9,000 KW 1
	フ ァ イ バ ー 連 続 機	2	連 続 式			5	長 網 コ ン ビ 式 2.93 m 1 長 網 式 2.90 m 1 " 3.71 m 2 " 6.10 m 1
	フ ァ イ バ ー ラ ミ ネ ー タ ー	1	バ ッ チ 式			2	二胴式水筒ボイラー 1 三菱CE水管式 1 二胴型屋外式 1
	織 維 板 製 造 設 備	1式	特 殊 積 層 式			1	三菱エッシャーウイス 背圧式減速機付 5,500 KW
	汽 缶	2	三菱16VPM-8W水管式 1 KSK水管式 1			4	長 網 式 2.24 m 2 長網円網コンビネーション 2.845 m 2
	タ ー ビ ン	1	川崎SPR型(背圧式) 800 KW			1	三菱CE水管式VU-60型
新潟工場	碎 木 機	3	マ ガ ジ ン 型 970 KW 1 " 1,120 KW 2	勝田工場	汽 缶	1	三菱CE水管式VU-60型
	木 釜	5	堅 型 固 定 式 97 m³ 4 連 続 式 280 m³ 1		タ ー ビ ン	1	三菱衝動式単汽簡単流式 拵汽背圧式 6,500 KW
	パ ル プ マ シ ン	2	ダブルワイヤー式 2.60 m 1 カミール式 2.54 m 1		抄 紙 機	1	スーパーウルトラ 3.75 m
	濃 縮 装 置	2式	黒液濃縮装置 3式 黒液酸化装置 2式				
	C L O₂ 発 生 装 置	1式	R - 2 方 式				
	汽 缶	6	三菱水管式重油汽缶 1 三菱VU-60水管式重油汽缶 1 CEソーダ回収汽缶 2 KSKソーダ回収汽缶 1 パッケージボイラー 1				

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和57年4月30日現在におけるこれらの計画の主なるものは次の通りである。

(単位：百万円)

工場名	工事名	予算額	既支払額	着工年月	完工予定年月	必要性 増加能力等
新潟	5号抄紙機改造工事	800	20	57 / 3	57 / 11	効率向上 品質改善
新潟	4号抄紙機改造工事	270	0	57 / 6	57 / 8	効率向上 品質改善
計		1,070	20			

上記設備計画の予算額から既支払額を差引いた1,050百万円の資金調達は大要次の通り予定している。

借入金	400百万円
自己資金	650百万円
計	1,050百万円

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記すべき事項はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）により作成したものである。
2. 第144期の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、新和監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

北 越 製 紙 株 式 会 社

代表取締役社長 布 施 津 三 殿

昭和 5 7 年 7 月 2 7 日

新 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山本秀夫
関与社員

関与社員 公認会計士 山口俊明

東京都中央区京橋 1 丁目 2 番 1 号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている北越製紙株式会社の昭和 5 6 年 5 月 1 日から昭和 5 7 年 4 月 3 0 日までの第 1 4 4 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、貸借対照表脚注記載の買換資産引当金に関する会計処理の変更を除き、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、北越製紙株式会社の昭和 5 7 年 4 月 3 0 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位：千円)

勘 定 科 目	第 143 期 (昭和56年 4 月30日現在)				第 144 期 (昭和57年 4 月30日現在)			
	金 額			構成比	金 額			構成比
I 流 動 資 産				%				%
1. 現 金 及 び 預 金※1		7,164,128				7,047,180		
2. 受 取 手 形※2		5,493,978				5,291,491		
3. 関係会社受取手形※2		2,574,351				2,713,703		
4. 売 掛 金※5		3,513,902				4,663,541		
5. 関係会社売掛金		1,451,189				1,710,180		
6. 有 価 証 券※3		1,398,123				1,614,189		
7. 製 品		4,001,078				3,014,960		
8. 原 材 料		3,369,814				2,917,163		
9. 仕 掛 品		894,269				715,031		
10. 貯 蔵 品		431,496				288,846		
11. 木 材		781,453				390,261		
12. 前 渡 金		112,325				22,240		
13. 関係会社前渡金		941,984				709,306		
14. 前 払 費 用		438,262				418,070		
15. 関係会社短期貸付金		167,200				124,500		
16. その他の流動資産		500,358				318,407		
流動資産小計		33,233,910				31,959,068		
貸倒引当金		328,830				275,783		
流動資産合計			32,905,080	44.7			31,683,285	45.2
II 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産※4								
1. 建 物	8,720,126				9,046,912			
減価償却引当金	3,526,057	5,194,069			3,780,726	5,266,186		
2. 構 築 物	3,244,253				3,438,354			
減価償却引当金	1,489,201	1,755,052			1,672,092	1,766,262		
3. 機 械 装 置	47,888,354				51,951,778			
減価償却引当金	28,271,394	19,616,960			31,081,468	20,870,310		
4. 車 両 運 搬 具	109,777				111,717			
減価償却引当金	83,266	26,511			90,328	21,389		
5. 工 具 器 具 備 品	547,684				586,169			
減価償却引当金	434,676	113,008			477,814	108,355		
6. 土 地		1,454,781				1,496,682		
7. 建 設 仮 勘 定		3,141,190				746,836		
8. 山 林		1,616,544				1,786,407		
有形固定資産合計		32,918,115				32,062,427		
(2) 無 形 固 定 資 産								
1. 借 地 権		60,264				60,264		
2. その他の無形 固定資産		169,167				172,189		
無形固定資産合計		229,431				232,453		

(3) 投資その他の資産				%				%
1. 投資有価証券※3		5,075,780				3,912,043		
2. 関係会社株式		338,911				350,211		
3. 出 資 金		465,026				465,026		
4. 関係会社出資金		12,610				12,610		
5. 長期貸付金		143,122				128,409		
6. 従業員に対する 長期貸付金		458,325				411,150		
7. 関係会社に対する 長期貸付金		497,219				338,961		
8. 長期前払費用		23,455				24,654		
9. その他の投資		464,679				430,483		
投資その他の資産小計		7,479,127				6,073,547		
貸倒引当金		64,237				104,841		
投資その他の資産合計		7,414,890				5,968,706		
固定資産合計			40,562,436	55.1			38,263,586	54.6
Ⅲ 繰延資産								
1. 社債発行費		300				37,377		
2. 社債発行差金		16,286				26,893		
3. 試験研究費		85,629				60,167		
4. 開 発 費		—				21,804		
繰延資産合計			102,215	0.2			146,241	0.2
資 産 合 計			73,569,731	100.0			70,093,112	100.0

負 債 の 部

(単位：千円)

勘 定 科 目	第 143 期 （ 昭和56年 4 月30日現在 ）			第 144 期 （ 昭和57年 4 月30日現在 ）		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 流 動 負 債			%			%
1. 支 払 手 形	11,882,191			11,307,530		
2. 関係会社支払手形	2,671,808			2,709,735		
3. 買 掛 金※5	3,285,751			2,819,955		
4. 関係会社買掛金	569,406			576,998		
5. 短期借入金※5 （一部担保付）	8,660,625			6,862,825		
6. 一年内返済予定長期 借入金（一部担保付）	4,142,580			4,162,931		
7. 一年内償還予定社債	220,000			660,000		
8. 未払金（一部担保付）※6	421,197			570,412		
9. 未 払 費 用※6	1,656,842			1,837,832		
10. 預 り 金	38,781			37,476		
11. 賞 与 引 当 金	596,735			626,386		
12. 事業税引当金	151,059			115,916		
13. 法人税等引当金	222,889			50,918		
14. 従業員預り金	847,565			789,278		
15. 設備関係支払手形※6	1,510,181			817,718		
16. その他の流動負債	4,551			59,983		
流 動 負 債 合 計		36,882,161	50.1		34,005,893	48.5

Ⅱ 固定負債				%				%
1. 社 債		5,110,000				6,450,000		
2. 転換社債		114,400				111,700		
3. 長期借入金 (一部担保付)		20,404,356				19,581,220		
4. 退職給与引当金※7		1,579,980				1,320,517		
5. 長期未払金 (一部担保付)		26,445				25,999		
固定負債合計			27,235,181	37.0			27,489,436	39.2
Ⅲ 特定引当金								
1. 買換資産引当金		416,346				—		
特定引当金合計			416,346	0.6			—	—
負債合計			64,533,688	87.7			61,495,329	87.7

資 本 の 部

(単位：千円)

勘 定 科 目	第 143 期 (昭和56年 4 月30日 現在)				第 144 期 (昭和57年 4 月30日 現在)			
	金 額		構成比		金 額		構成比	
I 資 本 金 ※8			3,971,625	5.4			3,972,511	5.7
Ⅱ 資本準備金			1,499,808	2.1			1,501,622	2.1
Ⅲ 利益準備金			377,253	0.5			413,253	0.6
Ⅳ その他の剰余金								
(1) 任意積立金								
1. 別途積立金	715,000				715,000			
2. 配当準備積立金	110,000				—			
3. 退職準備積立金	156,000				156,000			
4. 特別償却積立金	1,667,778				1,335,948			
5. 海外投資損失 積立金	281,126				273,666			
6. 公害防止積立金	—				62,623			
7. 価格変動積立金	—	2,929,904			16,834	2,560,071		
(2) 当期末処分利益金		257,453				150,326		
その他の剰余金合計			3,187,357	4.3			2,710,397	3.9
資 本 合 計			9,036,043	12.3			8,597,783	12.3
負債資本合計			73,569,731	100.0			70,093,112	100.0

第 143 期 (昭和56年 4 月30日現在)

(注)

- (1)※1 このうち定期預金 100,000 千円を借入金 100,000 千円の担保に供している。
- ※2 このうち 930,487 千円を借入金 1,050,000 千円の担保に供している。
このほか受取手形割引期末残高 12,549,438 千円
関係会社受取手形割引期末残高 3,957,518 千円
- ※3 このうち 3,770,872 千円 (有価証券 575,215 千円、投資有価証券 3,195,657 千円) は借入金 2,318,750 千円の担保に供している。
- ※4 このうち新潟工場財団 (帳簿価額 13,168,476 千円)、長岡工場財団 (同 1,860,745 千円)、市川工場財団 (同 2,558,528 千円)、勝田工場財団 (同 7,350,421 千円) を夫々設定しており、社債 5,330,000 千円、転換社債 114,400 千円及び借入金 23,916,450 千円 (借入金の銀行保証に対する担保を含む。) の担保に供している。
なお、上記のほか土地建物の一部 926,100 千円を借入金 743,226 千円、長期未払金 26,445 千円の担保に供している。また、山林 636,446 千円を造林資金借入金 1,003,410 千円の担保に供している。
- ※5 注(4)参照
- ※6 これらのうち関係会社に対するものは 1,090,697 千円である。
- ※7 税法改正に基づき、第 142 期より従業員退職給与引当金の残高基準を期末自己都合退職金要支給額の 50% から 40% に変更したが税法に定める経過措置の適用を受けているので当該引当金当期末残高は当該要支給額の 44% となっている。
- ※8 会社が発行する株式総数 260,000 千株
会社の発行済株式総数 79,432 千株

(2) 下記の各社に対して借入金の債務保証を行っている。

	債務保証額
北越パッケージ㈱	1,055,500 千円
奥羽木材工業㈱	401,008
協和運輸興業㈱	230,060
宮城チップ工業㈱	106,800
北越会津木材㈱	186,560
北越福島チップ㈱	200,000
日本チップ貿易㈱	110,151
神町チップ工業㈱	135,600
㈱北越ブナ	90,000
津南木材工業㈱	60,400
北越紙精選㈱	155,537
特別住宅資金 (従業員)	668,736
日伯紙パルプ資源開発㈱ ※	38,780,435
上越開発㈱ほか 10 件	521,740
計	42,702,527

第 144 期 (昭和57年 4 月30日現在)

(注)

- (1)※1 このうち定期預金 110,000 千円を借入金 100,000 千円及び関係会社の借入金 10,000 千円の債務保証として担保に供している。
- ※2 このうち 555,398 千円を借入金 490,000 千円の担保に供している。
このほか受取手形割引期末残高 8,361,826 千円
関係会社受取手形割引期末残高 3,514,199 千円
- ※3 このうち 2,494,495 千円 (有価証券 18,914 千円、投資有価証券 2,475,581 千円) は借入金 1,766,770 千円の担保に供している。
- ※4 このうち新潟工場財団 (帳簿価額 13,704,702 千円)、長岡工場財団 (同 2,711,366 千円)、市川工場財団 (同 3,008,990 千円)、勝田工場財団 (同 7,058,051 千円) を夫々設定しており、社債 7,110,000 千円、転換社債 111,700 千円及び借入金 24,094,740 千円 (借入金の銀行保証に対する担保を含む。) の担保に供している。
なお、上記のほか土地建物の一部 917,822 千円を借入金 733,800 千円、未払金 (長期を含む) 28,310 千円の担保に供している。また、山林 672,742 千円を造林資金借入金 998,841 千円の担保に供している。
- ※5 注(4)参照
- ※6 これらのうち関係会社に対するものは 1,123,808 千円である。
- ※7 税法改正に基づき、第 142 期より従業員退職給与引当金の残高基準を期末自己都合退職金要支給額の 50% から 40% に変更したが税法に定める経過措置の適用を受けているので当該引当金当期末残高は当該要支給額の 40.3% となっている。
- ※8 会社が発行する株式総数 260,000 千株
会社の発行済株式総数 79,450 千株

(2) 下記の各社に対して借入金の債務保証を行っている。

	債務保証額
北越パッケージ㈱	847,700 千円
奥羽木材工業㈱	391,052
協和運輸興業㈱	193,080
宮城チップ工業㈱	140,400
北越会津木材㈱	180,800
北越福島チップ㈱	200,000
日本チップ貿易㈱	75,564
神町チップ工業㈱	131,900
㈱北越ブナ	90,000
津南木材工業㈱	51,000
北越紙精選㈱	193,585
特別住宅資金 (従業員)	608,469
日伯紙パルプ資源開発㈱ ※	37,601,870
上越開発㈱ほか 11 件	515,950
計	41,221,370

※ このうち連帯保証による実質他社負担額
36,644,303 千円を含む。

(3) 外貨建金銭債権債務の換算方法

短 期 決算日の為替相場による円換算額

長 期 取得時又は発生時の為替相場による円換
算額

(4) 外貨建金銭債権債務の外貨額及び円換算額

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算時の為 替相場によ る円換算額	差 額
売掛金	US\$ 2,724,370	千円 585,740	千円 585,740	0
買掛金	US\$ 1,579,861	335,721	335,721	0
短 期 借入金	US\$ 10,000,000	2,066,425	2,066,425	0
	D M 600,000	58,700	58,700	0

会計処理の変更

従来特定引当金に計上していた租税特別措置法に基
づく公害防止準備金及び価格変動準備金は、第 143
期から利益金処分により積立てる方法に変更した。
この結果、従来と同一の基準によった場合に比較し、
公害防止準備金期末残高は、256,654 千円、価格変
動準備金期末残高は、16,834 千円少なく、税引前当期利
益は 273,488 千円だけ多く計上されている。

※ このうち連帯保証による実質他社負担額
35,530,815 千円を含む。

(3) 外貨建金銭債権債務の換算方法

短 期 決算日の為替相場による円換算額

長 期 取得時又は発生時の為替相場による円換
算額

(4) 外貨建金銭債権債務の外貨額及び円換算額

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算時の為 替相場によ る円換算額	差 額
売掛金	US\$ 3,165,450	千円 720,604	千円 720,604	0
買掛金	US\$ 590,672	139,842	139,842	0
短 期 借入金	US\$ 6,000,000	1,342,825	1,342,825	0

会計処理の変更

従来特定引当金に計上していた租税特別措置法に基
づく買換資産引当金は当期引当金残高全額を取崩す
ことに変更した。
この結果、従来と同一の基準によった場合に比較し、
買換資産引当金期末残高は、388,567 千円少なく、
税引前当期利益は、388,567 千円だけ多く計上され
ている。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

勘定科目	第 143 期 (自 昭和55年5月1日 至 昭和56年4月30日)				第 144 期 (自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日)			
	金 額		百分比		金 額		百分比	
I 売上高				%				%
1. 製品売上高								
(1) 製品総売上高	50,503,387				54,667,128			
(2) 関係会社製品 総売上高	20,267,673				20,382,397			
(3) 売上値引及び 戻り高	735,122	70,035,938			698,333	74,351,192		
2. 商材売上高								
(1) 商材売上高	3,064,055				2,585,891			
(2) 関係会社商材 売上高	857,118	3,921,173			641,579	3,227,470		
3. 倉庫収入高		—	73,957,111	100.0		37,527	77,616,189	100.0
II 売上原価 ※1								
1. 製品売上原価								
(1) 製品期首棚卸高	1,693,261				4,001,078			
(2) 当期製品製造原価	62,054,781				62,571,783			
(3) 製品購入高	690,077				1,055,465			
(4) 試作品受入高	—				12,541			
(5) 製品期末棚卸高	4,001,078	60,437,041			3,125,981	64,514,886		
2. 商材売上原価		3,904,747				3,302,625		
3. 倉庫収入原価		—	64,341,788	87.0		22,850	67,840,361	87.4
売上総利益			9,615,323	13.0			9,775,828	12.6
III 販売費及び一般管理費 ※1								
1. 運送費		2,356,470				2,654,825		
2. 販売諸費		1,753,887				1,890,837		
3. 給料手当		654,701				665,587		
4. 従業員賞与		166,582				125,910		
5. 賞与引当金繰入額		120,732				100,835		
6. 福利費 ※2		266,672				264,250		
7. 退職金		144,986				115,389		
8. 退職給与引当金繰入額 ※3		91,827				175,554		
9. 減価償却費		13,558				9,587		
10. 修繕費		3,299				2,479		
11. 租税公課		90,002				76,509		
12. 事業税引当金繰入額		78,579				40,912		
13. 旅費交通費		86,451				69,169		
14. 通信費		87,980				85,812		
15. 図書消耗品費		31,200				28,576		
16. 広告宣伝交際費		115,174				100,857		
17. 技術研究費		299,515				273,206		
18. 開発費		—				5,451		
19. 雑費		194,693	6,556,308	8.9		185,172	6,870,917	8.9
営業利益			3,059,015	4.1			2,904,911	3.7

Ⅳ 営業外収益				¥				¥
1. 受取利息及び割引料		548,258				507,444		
2. 有価証券利息		54,883				105,836		
3. 受取配当金		110,423				122,640		
4. 有価証券売却益		449,347				171,174		
5. 為替差益		63,342				—		
6. 不動産賃貸料		53,065				50,195		
7. 関係会社不動産賃貸料		108,742				121,192		
8. 雑収入※4		308,323	1,696,383	2.3		323,334	1,401,815	1.8
Ⅴ 営業外費用								
1. 支払利息及び割引料		3,753,522				4,019,179		
2. 社債利息		392,781				525,409		
3. 社債発行差金償却		2,893				4,393		
4. 社債発行費償却		35,520				18,689		
5. 為替差損		—				36,101		
6. 雑損失※5		193,194	4,377,910	5.9		310,391	4,914,162	6.3
経常利益			377,488	0.5			—	
経常損失			—				607,436	0.8
Ⅵ 特別利益								
1. 固定資産売却益		21,083			※7	244,853		
2. 投資有価証券売却益		—				586,167		
3. 貸倒引当金取崩額		—				12,442		
4. その他の特別利益		11,725	32,808			—	843,462	
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却及び除却損		95,869			※8	149,160		
2. 前期損益修正損	※6	148,868				—		
3. 臨時休転損失		—			※9	295,047		
4. その他の特別損失		—	244,737			84,741	528,948	
税引前当期純利益			165,559				—	
税引前当期純損失			—				292,922	
買換資産引当金取崩額		30,622				416,346		
公害防止準備金取崩額		270,747				—		
価格変動準備金取崩額		18,863				—		
海外投資損失準備金取崩額		30,312	350,544			—	416,346	
税引前当期利益			516,103				123,424	
法人税等充当額			362,563				193,938	
当期利益			153,540				—	
当期損失			—				70,514	
前期繰越利益			103,913				220,840	
当期未処分利益金			257,453				150,326	

(注)

(1)※1 関係会社仕入高 11,214,291千円、関係会社役務受入高 7,585,388千円を含む。

※2 適格退職年金掛金 6,560千円を含む。

※3 役員分 46,801千円を含む。

※4 事業保険配当金 89,603千円、事業保険金受入額 40,452千円、貯蔵品廃品不用品売却益 41,429千円、化成品売却益 37,807千円ほか。

※5 勝田工業用水分担金	<u>45,775千円</u>
賃貸物件費用	<u>58,047千円</u>
社債財団関係費用	<u>24,048千円</u>

ほか。

※6 資材購入価格の修正差額 130,371千円ほか。

(2) 棚卸資産の評価基準及び棚卸方法

製品、原材料	} 後入先出法による原価法
仕掛品	
木材	個別法による原価法
貯蔵品	月別総平均法による原価法

(注)

(1)※1 関係会社仕入高 8,318,971千円、関係会社役務受入高 6,661,250千円を含む。

※2 適格退職年金掛金 6,251千円を含む。

※3 役員分 147,543千円を含む。

※4 事業保険配当金 36,193千円、事業保険金受入額 87,165千円、化成品売却益 44,463千円、貯蔵品廃品不用品売却益 30,327千円ほか。

※5 製品評価損	<u>111,021千円</u>
賃貸物件費用	<u>64,160千円</u>
勝田工業用水分担金	<u>47,145千円</u>

ほか。

※7 土地	<u>233,280千円</u>
山林その他	<u>11,573千円</u>

※8 機械装置	<u>117,157千円</u>
建物	<u>28,217千円</u>
構築物その他	<u>3,786千円</u>

※9 不況カルテル実施に伴う設備の休転に係る費用。

(2) 棚卸資産の評価基準及び棚卸方法

製品、原材料	} 後入先出法による原価法
仕掛品	
木材	個別法による原価法
貯蔵品	月別総平均法による原価法

(イ) 製造原価明細書

(単位：千円)

勘定科目	第143期 (自昭和55年5月1日 至昭和56年4月30日)		第144期 (自昭和56年5月1日 至昭和57年4月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
I 材料費	43,460,473	70.0%	43,470,939	69.5%
II 労務費	5,204,130	8.4	4,929,490	7.9
III 経費	13,791,535	22.2	14,287,163	22.8
1. 減価償却費	2,894,777		3,309,298	
2. その他	10,896,758		10,977,865	
当期総製造費用	62,456,138		62,687,592	
期首仕掛品棚卸高	492,912	0.8	894,269	1.4
合計	62,949,050		63,581,861	
他勘定振替高	—		※ 295,047	0.5
期末仕掛品棚卸高	894,269	1.4	715,031	1.1
当期製品製造原価	62,054,781	100.0	62,571,783	100.0

(注) 1. 原価計算方法 加工費工程別総合原価計算

2. ※印は、特別損失への振替高である。

(ロ) 商材売上原価明細書

(単位：千円)

勘定科目	第143期 (自昭和55年5月1日 至昭和56年4月30日)		第144期 (自昭和56年5月1日 至昭和57年4月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
I 木代金	3,680,268	94.3%	3,181,170	96.3%
木材より受入高	1,420,093		1,323,621	
原材料(原木)より受入高	2,260,175		1,857,549	
II 商材諸掛	148,516	3.8	55,551	1.7
III 経費	75,963	1.9	65,904	2.0
当期商材売上原価	3,904,747	100.0	3,302,625	100.0

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

勘定科目	期 別 株主総会承認の日			第 143 期			第 144 期		
				(昭 和 56 年 7 月 28 日)			(昭 和 57 年 7 月 27 日)		
				金 額			金 額		
I 当期末処分利益金						257,453			150,326
II 任意積立金取崩高									
特別償却積立金取崩高					331,830			100,000	
海外投資損失積立金取崩高					7,460			—	
配当準備積立金取崩高					110,000	449,290		—	100,000
合 計						706,743			250,326
III 利益金処分額									
1. 利 益 準 備 金					36,000			—	
2. 利 益 配 当 金					357,446			—	
3. 役 員 賞 与 金					13,000			—	
4. 任 意 積 立 金									
公 害 防 止 積 立 金				62,623			—		
価 格 変 動 積 立 金				16,834	79,457	485,903	—	—	—
IV 次期繰越利益金						220,840			250,326

(4) 附 属 明 細 表

(一) 有価証券明細表

		銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株 式	有 限 公 司	新日本製鉄(株)	50円	650,000株	143,065千円	143,065千円	取得価額の算定基準 は移動平均法により、 貸借対照表計上額の 評価基準は原価法に よっている。
		日興証券(株)	50	243,101	108,617	108,617	
		富士通(株)	50	40,000	28,520	28,520	
		国際電気(株)	50	23,000	22,995	22,995	
		(株)保谷硝子	50	22,000	20,150	20,150	
		日本信販(株)	50	23,500	18,908	18,908	
		浜井産業(株)	50	50,000	16,700	16,700	
		高周波熱錬(株)	50	30,000	13,548	13,548	
		富士重工業(株)	50	30,000	13,263	13,263	
		小松フォークリフト(株)	50	18,323	11,917	11,917	
		その他 11 銘柄	50	42,641	9,829	9,829	
計			1,172,565	407,512	407,512		
証 券	公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		利付長期信用債券		356,500千円	356,014千円	356,014千円	同 上
		利付国債		279,000	284,926	284,926	
		外国為替資金証券		200,000	198,225	198,225	
		割引長期信用債券		120,000	113,486	113,486	
		ジャスコ転換社債		50,000	50,000	50,000	
		日立製作所転換社債		100,000(ドル)	38,576	38,576	
		荏原製作所転換社債		20,000	26,148	26,148	
その他 3 銘柄		4,630	4,584	4,584			
計		1,030,130(ドル)	1,071,959	1,071,959			
有 価 証 券	そ の 他 の 有 価 証 券	種類及び銘柄			取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘要
		日興証券投資信託受益証券			100,878千円	100,878千円	同 上
		山一証券投資信託受益証券			11,550	11,550	
		第一証券投資信託受益証券			10,000	10,000	
		野村証券投資信託受益証券			7,190	7,190	
		和光証券投資信託受益証券			5,000	5,000	
		三井信託銀行貸付信託			100	100	
計			134,718	134,718			
合 計				1,614,189	1,614,189		

投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株	千円	千円	
		(株) 第一勧業銀行	50	1,863,936	677,616	677,616	取得価額の算定基準 は移動平均法により、 貸借対照表計上額の 評価基準は原価法に よっている。
		(株) 日本長期信用銀行	500	100,609	267,220	267,220	
		(株) 協和銀行	50	617,500	146,477	146,477	
		(株) 第四銀行	50	1,217,163	317,984	317,984	
		(株) 北越銀行	50	1,024,604	283,866	283,866	
		大日本インキ化学 工業(株)	50	100,000	29,691	29,691	
		(株) テレビ新潟放送網	500	40,000	20,000	20,000	
		安田信託銀行(株)	50	758,160	174,908	174,908	
		三菱信託銀行(株)	50	44,550	10,695	10,695	
		新潟臨港海陸運送(株)	50	50,000	11,060	11,060	
		(株) 大倉博進	50	1,756,125	111,455	111,455	
		(株) 岡 本	50	193,600	12,865	12,865	
		日本紙パルプ商事(株)	50	187,770	37,732	37,732	
		日商岩井(株)	50	63,813	19,925	19,925	
		三菱商事(株)	50	176,485	102,903	102,903	
		凸版印刷(株)	50	216,300	98,754	98,754	
		大日本印刷(株)	50	260,000	169,649	169,649	
		王子製紙(株)	50	757,650	232,868	232,868	
		日伯紙パルプ資源開発(株)	500	1,929,536	956,954	956,954	
		コ ク ヨ (株)	50	89,657	87,301	87,301	
		ライオン(株)	50	26,000	10,201	10,201	
		日本ケース(株)	500	60,000	30,000	30,000	
		日本カーリット(株)	50	50,000	15,800	15,800	
		日本フェルト(株)	50	80,000	12,800	12,800	
		(株) 紙パルプ会館	500	22,110	11,055	11,055	
		和気紙器工業(株)	500	16,000	8,000	8,000	
		その他 29 銘柄		383,093	53,814	53,814	
		計		12,084,661	3,911,593	3,911,593	
券	そ 有 の 価 他 証 の 券	銘 柄			取得価額又 は出資総額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		理 化 学 研 究 所			千円 450	千円 450	一口の出資金 1千円
		計			450	450	
		合 計			3,912,043	3,912,043	

(二) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘 要
建物	8,720,126	414,644	87,858	9,046,912	3,780,726	5,266,186	※1.(新潟工場) 奇性化増強工事 784,376 スラッジ焼却炉工事 478,418 パルプ洗滌増設工事 196,482 老朽機器更新工事 116,215 (長岡工場) 4号抄紙機新設 792,018 ボイラー・タービン 173,915 (市川工場) サイズプレス設備 643,331 (勝田工場) カッター設備 346,631 そ の 他 1,419,915 計 4,951,301
構築物	3,244,253	203,119	9,018	3,438,354	1,672,092	1,766,262	※2.(新潟工場) スラッジ焼却炉工事 550,636 (長岡工場) 4号抄紙機工事 132,138 (市川工場) 上白古紙工事 381,690 京葉センター工事 125,400 そ の 他 1,676,950 計 2,866,814
機械装置	47,888,354	※1. 4,951,301	※3. 887,877	51,951,778	31,081,468	20,870,310	※3.(新潟工場) 1号ボイラー設備 301,308 (勝田工場) スラッジ焼却炉 69,304 そ の 他 517,265 計 887,877
車両運搬具	109,777	5,565	3,625	111,717	90,328	21,389	
工具器具備品	547,684	39,830	1,345	586,169	477,814	108,355	
土地	1,454,781	57,663	15,762	1,496,682		1,496,682	
建設仮勘定	3,141,190	※2. 2,866,814	5,261,168	746,836		746,836	
山林	1,616,544	311,336	141,473	1,786,407		1,786,407	
計	66,722,709	8,850,272	6,408,126	69,164,855	37,102,428	32,062,427	

(三) 無形固定資産明細表

規則第120条により省略した。

(四) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要	
			株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当社との関係	
株 式	※1 九大紙業株	円 50	株 1,175,000	千円 53,916	千円 53,916	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 1,175,000	千円 53,916	千円 53,916	関 連 会 社	取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。 ※1.発行済株式総数 3,240,000 株 持株率 36 % 主として当社の紙の販売を行っている。 当社の役員2名が取締役、監査役を兼務している。 ※2.発行済株式総数 100,000 株 持株率 80 % 主として当社工場の設備建設及び営繕関係の業務を行っている。 当社の役員2名が取締役、監査役を兼務している。
	北越水運株	円 50	株 98,000	千円 4,900	千円 4,900	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 98,000	千円 4,900	千円 4,900	関 連 会 社	
	日本感光紙工業株	円 500	株 70,000	千円 35,000	千円 35,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 70,000	千円 35,000	千円 35,000	関 連 会 社	
	北越会津木材株	円 500	株 60,000	千円 30,000	千円 30,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 60,000	千円 30,000	千円 30,000	子会社	
	北越不動産株	円 500	株 50,000	千円 25,000	千円 25,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 50,000	千円 25,000	千円 25,000	子会社	
	※2 北越エンジニアリング株	円 500	株 80,000	千円 40,000	千円 40,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 80,000	千円 40,000	千円 40,000	子会社	
	神町チップ工業株	円 500	株 18,800	千円 9,400	千円 9,400	株 600	千円 300	株 0	千円 0	株 19,400	千円 9,700	千円 9,700	子会社	
	北越紙精選株	円 500	株 15,000	千円 7,500	千円 7,500	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 15,000	千円 7,500	千円 7,500	子会社	
	トーエーバック株	円 500	株 4,000	千円 2,000	千円 2,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 4,000	千円 2,000	千円 2,000	関 連 会 社	
	北越総合開発株	円 500	株 20,000	千円 10,000	千円 20	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 20,000	千円 10,000	千円 20	子会社	
	上越開発株	円 500	株 24,350	千円 12,175	千円 12,175	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 24,350	千円 12,175	千円 12,175	子会社	
	協和運輸興業株	円 500	株 8,000	千円 4,000	千円 4,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 8,000	千円 4,000	千円 4,000	関 連 会 社	
	東蒲チップ工業株	円 500	株 4,000	千円 2,000	千円 2,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 4,000	千円 2,000	千円 2,000	関 連 会 社	
	岩手木材興業株	円 500	株 10,000	千円 5,000	千円 5,000	株 2,000	千円 1,000	株 0	千円 0	株 12,000	千円 6,000	千円 6,000	関 連 会 社	
	宮城チップ工業株	円 500	株 9,000	千円 4,500	千円 4,500	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 9,000	千円 4,500	千円 4,500	関 連 会 社	
	奥羽木材工業株	円 500	株 40,000	千円 20,000	千円 20,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 40,000	千円 20,000	千円 20,000	子会社	
	勝田紙精選株	円 500	株 8,000	千円 4,000	千円 4,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 8,000	千円 4,000	千円 4,000	子会社	
	北越福島チップ株	円 500	株 40,000	千円 20,000	千円 20,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 40,000	千円 20,000	千円 20,000	子会社	
	津南木材工業株	円 500	株 16,000	千円 8,000	千円 8,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 16,000	千円 8,000	千円 8,000	関 連 会 社	
	北越パッケージ株	円 500	株 24,000	千円 12,000	千円 12,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 24,000	千円 12,000	千円 12,000	関 連 会 社	
	星光化学工業株	円 50	株 400,000	千円 20,000	千円 20,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 400,000	千円 20,000	千円 20,000	関 連 会 社	
	北越企業株	円 500	株 18,000	千円 9,000	千円 9,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 18,000	千円 9,000	千円 9,000	関 連 会 社	
	株 北越ブナ	円 10,000	株 1,050	千円 10,500	千円 10,500	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 1,050	千円 10,500	千円 10,500	子会社	
	株 京業資源センター	円 500	株 -	千円 -	千円 -	株 20,000	千円 10,000	株 0	千円 0	株 20,000	千円 10,000	千円 10,000	関 連 会 社	
計			2,193,200	348,891	338,911	22,600	11,300	0	0	2,215,800	360,191	350,211		

(五) 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
館 岩 運 送 (有)	4,500	0	0	4,500	
(有) 荒 海 チ ッ プ	3,750	0	0	3,750	
新潟タタミ工業(有)	3,000	0	0	3,000	
昭和森林開発(有)	1,000	0	0	1,000	
協 一 契 協 立 社	360	0	0	360	
計	12,610	0	0	12,610	

(六) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

	関係会社名	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要
短期貸付金						(期 限) (担 保)
	北越福島チップ(株)	75,000	91,000	103,500	62,500	最終期限昭和58年3月 不動産・動産
	北越会津木材(株)	30,000	20,000	30,000	20,000	最終期限昭和57年10月 動 産
	岩手木材興業(株)	62,200	80,000	103,200	39,000	最終期限昭和57年7月 動 産
	(有) 荒 海 チ ッ プ	0	5,000	2,000	3,000	最終期限昭和57年10月 動 産
	計	167,200	196,000	238,700	124,500	
長期貸付金	奥羽木材工業(株)	373,334	22,167	130,000	265,501	最終期限昭和61年10月 動 産
	北越福島チップ(株)	47,300	0	47,300	0	
	(株) 北 越 プ ナ	0	15,000	0	15,000	最終期限昭和58年6月 動 産
	岩手木材興業(株)	41,000	11,000	16,625	35,375	最終期限昭和60年7月 動 産
	(有) 荒 海 チ ッ プ	9,750	0	7,500	2,250	最終期限昭和58年1月 動 産
	新潟タタミ工業(有)	5,835	0	0	5,835	最終期限昭和62年10月 動 産
	上 越 開 発 (株)	20,000	0	5,000	15,000	最終期限昭和58年7月 動 産
	計	497,219	48,167	206,425	338,961	
合 計		664,419	244,167	445,125	463,461	

(七) 社 債 明 細 表

(単位：千円)

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	発 行 価 格	利 率	担 保 (種類、目的物) (及び順位)	償還期限	摘 要
第 8 回 1 号 物 上 担 保 付 社 債	昭和 48. 2. 23	千円 1,000,000	千円 660,000	千円 (110,000) 340,000	円 99.50	分厘 7.1	オープンエンド・モーゲージ 物 上 担 保 新 潟 工 場 財 団 第 1 順 位	59. 2. 23	事 業 金 資 金
第 1 回 物 上 担 保 付 転 換 社 債	50. 1. 15	1,500,000	1,388,300	111,700	100.00	9.1	クローズド・モーゲージ 物 上 担 保 新 潟 工 場 財 団 第 2 順 位	60. 1. 28	同 上
第 8 回 2 号 物 上 担 保 付 社 債	52. 3. 25	1,100,000	330,000	(110,000) 770,000	99.75	8.8	オープンエンド・モーゲージ 物 上 担 保 新 潟 工 場 財 団 第 1 順 位	59. 3. 24	同 上
第 9 回 1 号 物 上 担 保 付 社 債	53. 5. 25	2,000,000	0	(220,000) 2,000,000	99.50	6.5	オープンエンド・モーゲージ 物 上 担 保 新 潟 工 場 財 団 第 3 順 位	63. 5. 25	同 上
第 9 回 2 号 物 上 担 保 付 社 債	54. 2. 23	2,000,000	0	(220,000) 2,000,000	99.50	6.5	オープンエンド・モーゲージ 物 上 担 保 新 潟 工 場 財 団 第 3 順 位	64. 2. 23	同 上
第 10 回 1 号 物 上 担 保 付 社 債	56. 5. 25	2,000,000	0	2,000,000	99.25	8.2	オープンエンド・モーゲージ 物 上 担 保 新 潟 工 場 財 団 第 4 順 位	66. 5. 25	同 上
計		9,600,000	2,378,300	(660,000) 7,221,700					

(注) 1. 上段()内金額は内数であり一年内に償還するもので貸借対照表では流動負債として表示した。

2. 転 換 社 債

(1) 転 換 条 件 転換価額 152 円 40 銭

昭和55年11月1日付をもって資本準備金の資本組入による無償増資を行ない、これに伴い転換社債の転換価格 160 円はマーケットプライス方式により、昭和55年11月1日以降株式 1 株につき 152 円40銭となった。

(2) 転換により発行すべき株式

当社記名式額面普通株式(1株の額面金額50円)

(3) 転 換 請 求 期 間 昭和50年5月1日から昭和60年1月26日まで

(4) 減債基金の積立等 昭和53年5月1日以降毎年4月30日及び10月31日(減債基金積立日)に原則として1億円を積立て本社債の償還並びに買入償却に充当する。

但し転換、買入償却及び任意償還によって消滅した金額は控除する。

(注) 昭和57年5月1日付をもって資本準備金の資本組入による無償増資を行ない、これに伴い転換社債の転換価格はマーケットプライス方式により、昭和57年5月1日以降株式 1 株につき 149 円 40 銭となった。

(八) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要		
					使 途	完済期限	担 保
㈱ 第一勧業銀行	2,084,000	200,000	445,000	(472,000) 1,839,000	運転資金	63/ 7	工場財団 土地建物
㈱ 日本長期信用銀行	3,277,015	418,000	711,925	(730,200) 2,983,090	設備資金 運転資金	64/ 9	工場財団 有価証券
北海道東北開発公庫	5,351,000	1,700,000	1,016,000	(480,000) 6,035,000	設備資金	67/ 2	工場財団
日 本 開 発 銀 行	794,000	0	186,400	(186,400) 607,600	設備資金	64/ 8	工場財団
㈱ 第 四 銀 行	483,760	50,000	102,120	(115,520) 431,640	設備資金	63/ 8	工場財団
㈱ 北 越 銀 行	118,500	50,000	42,000	(29,000) 126,500	設備資金	63/ 3	工場財団
三菱信託銀行㈱	860,000	70,000	112,000	(170,500) 818,000	設備資金 運転資金	63/ 7	工場財団
安田信託銀行㈱	1,089,686	100,000	142,454	(205,464) 1,047,232	設備資金 運転資金	64/ 9	工場財団 有価証券
三井信託銀行㈱	934,372	70,000	115,709	(141,529) 888,663	設備資金 運転資金	64/ 9	工場財団 有価証券
農 林 中 央 金 庫	689,000	100,000	30,800	(107,200) 758,200	設備資金 運転資金	62/10	工場財団
公害防止事業団	381,460	61,000	127,440	(83,620) 315,020	設備資金	66/ 3	工場財団 有価証券
㈱ 関 東 銀 行	20,000	0	20,000	0	設備資金	—	—
㈱ 太 陽 神 戸 銀 行	70,000	0	11,000	(17,000) 59,000	設備資金	60/ 9	工場財団
西 ド イ ツ 銀 行	58,770	0	58,770	0	設備資金	—	—
㈱ 常 陽 銀 行	100,000	0	40,000	(22,000) 60,000	設備資金	60/ 7	工場財団
第百生命保険相互会社	1,752,500	350,000	457,500	(354,500) 1,645,000	運転資金	63/10	工場財団 銀行保証
太陽生命保険相互会社	1,357,500	300,000	312,500	(237,000) 1,345,000	運転資金	63/ 9	工場財団 銀行保証
朝日生命保険相互会社	857,500	100,000	192,500	(159,500) 765,000	運転資金	63/ 9	工場財団 銀行保証
明治生命保険相互会社	857,500	100,000	192,500	(159,500) 765,000	運転資金	63/ 9	工場財団 銀行保証
㈱ 協 和 銀 行	150,000	0	15,000	(36,000) 135,000	運転資金	61/ 4	工場財団
㈱ 埼 玉 銀 行	50,000	0	6,000	(12,000) 44,000	運転資金	60/ 9	工場財団
㈱ 三 菱 銀 行	145,000	0	30,000	(50,000) 115,000	運転資金	60/ 6	工場財団

(単位：千円)

千葉県共済農業 協同組合連合会	222,000	50,000	62,000	(62,000) 210,000	運転資金	61/7	有価証券
山形県共済農業 協同組合連合会	222,000	50,000	62,000	(62,000) 210,000	運転資金	61/7	有価証券
岩手県共済農業 協同組合連合会	212,500	50,000	54,500	(60,000) 208,000	運転資金	61/7	有価証券
全国共済農業 協同組合連合会	222,000	50,000	62,000	(62,000) 210,000	運転資金	61/7	有価証券
農林漁業金融公庫	1,003,410	10,780	15,349	(5,178) 998,841	造林資金	100/6	山林
厚生年金還元融資 新潟市	1,378	0	667	(711) 711	住宅資金	58/2	住宅
厚生年金還元融資 東京都	4,645	0	703	(750) 3,942	住宅資金	62/2	住宅
年金福祉事業団	737,203	68,300	76,356	(54,342) 729,147	住宅資金	80/9	住宅
日本輸出入銀行	440,237	0	49,672	(87,017) 390,565	増資引受 資金	64/9	銀行保証 有価証券
合 計	24,546,936	3,948,080	4,750,865	(4,162,931) 23,744,151			

- 注) 1. 上段()内金額は内数であり、1年以内に返済予定の金額で貸借対照表では流動負債に表示してある。
2. 借入金合計の返済予定額は第一年目 4,162,931 千円、第二年目 4,544,534 千円、第三年目 4,106,466 千円である。

(九) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(十) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額 又は資 本 組 入 額	上 場 取引所名	摘 要
	額 面 株 式	株	円	千円		
	北越製紙株式会社 記 名 式 普 通 株	79,450,211	50	3,972,511	東 京 大 阪 新 潟	転換社債の転換による もの 8,677,868 株 433,893 千円 である。
	計	79,450,211		3,972,511		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 の 額	3,972,511 千円				
	資 本 組 入 額	摘 要				
	200,000 千円	再評価積立金の一部を昭和26年11月1日資本に組入れた。				
	180,000	" 昭和36年11月1日 "				
	80,000	" 昭和38年5月1日 "				
	41,600	" 昭和38年11月1日 "				
	159,500	資本準備金の一部を 昭和49年5月1日 "				
	189,117	" 昭和55年11月1日 "				
	計 850,217					

(注) 関係会社の持株数は下記の通りである。

関 係 会 社 名	記名式普通株
丸 大 紙 業 株	976,287 株
星 光 化 学 工 業 株	78,718 株
日 本 感 光 紙 工 業 株	7,717 株

(十一) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前 期 末 残 高	前 期 欠 損 てん補に よる処分額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金 (再評価積立金) 株式発行差金	1,499,808	0	1,814	0	1,501,622	当期増加額は転換社債の株式転換による株式発行差金である。
計	1,499,808	0	1,814	0	1,501,622	

(十二) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
I 利 益 準 備 金	377,253	36,000	0	413,253	当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。
II 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	715,000	0	0	715,000	
配 当 準 備 積 立 金	110,000	0	110,000	0	
退 職 準 備 積 立 金	156,000	0	0	156,000	
特 別 償 却 積 立 金	1,667,778	0	331,830	1,335,948	
海 外 投 資 損 失 積 立 金	281,126	0	7,460	273,666	
公 害 防 止 積 立 金	0	62,623	0	62,623	
価 格 変 動 積 立 金	0	16,834	0	16,834	
計	3,307,157	115,457	449,290	2,973,324	

(三) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
(1) 有形固定資産					%		
1. 建 物	9,046,912	311,948	3,780,726	5,266,186	41.8		
2. 構 築 物	3,438,354	190,389	1,672,092	1,766,262	48.6		
3. 機 械 装 置	51,951,778	3,484,165	31,081,468	20,870,310	59.8		
4. 車 両 運 搬 具	111,717	10,505	90,328	21,389	80.9		
5. 工 具 器 具 備 品	586,169	44,407	477,814	108,355	81.5		
小 計	65,134,930	4,041,414	37,102,428	28,032,502	57.0	0	0
(2) 無形固定資産							
1. 専用側線利用権	129,449	4,401	61,820	67,629	47.8		
2. 電気供給施設利用権	53,746	3,069	13,276	40,470	24.7		
3. 水 利 権	90,404	4,520	51,237	39,167	56.7		
4. 水道施設利用権	7,186	474	2,963	4,223	41.2		
5. 電信電話専用施設利用権	3,000	150	267	2,733	8.9		
小 計	283,785	12,614	129,563	154,222	45.7	0	0
(3) 投資その他の資産							
1. 長期前払費用	50,404	4,542	21,426	※ 28,978	42.5		
小 計	50,404	4,542	21,426	28,978	42.5	0	0
(4) 繰延資産							
1. 社債発行費	56,066	18,689	18,689	37,377	33.3		
2. 社債発行差金	42,750	4,393	15,857	26,893	37.1		
3. 試験研究費	129,914	26,096	69,747	60,167	53.7		
4. 開 発 費	27,255	5,451	5,451	21,804	20.0		
小 計	255,985	54,629	109,744	146,241	42.9	0	0
合 計	65,725,104	4,113,199	37,363,161	28,361,943	56.8	0	0

- (注) 1. 会社の採用する償却基準は税法に規定する耐用年数及び残存価額を基礎とし、有形固定資産は定率法（但し、昭和46年10月以降の新規事業に係る取得資産及び勝田工場板紙製造設備は定額法）、無形固定資産は定額法によっている。
2. 有形及び無形固定資産の当期償却額は製造原価に 3,309,298 千円、一般管理費に 9,587 千円、原材料に 70,276 千円、複合費として 625,067 千円、その他営業外費用として 39,800 千円を計上してある。
3. 投資その他の資産の1については税法の規定に基づき 每期均等額を償却している。
なお ※印 28,978 千円のうち一年内償却予定額 4,324 千円は貸借対照表では前払費用に計上している。
4. 繰延資産は商法の規定による期間に 每期均等額を償却している。

(十) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	393,067	335,311		※1 347,754	380,624	
負債性引当金						
賞与引当金	596,735	626,386	596,735		626,386	
事業税引当金	151,059	115,916	151,059		115,916	
退職給与引当金	1,579,980	331,963	591,426		1,320,517	
特定引当金						
買換資産引当金	416,346			※2 416,346	0	
法人税等引当金	222,889	54,486	225,150	1,307	50,918	

(注) 1. 引当金の計上理由、計算基礎、その他設定の根拠等

- (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため税法の規定により計上しているもののほか特定の債権について個別に取立不能見込額を考慮して設定している。期末残高は税法限度額に対し116%。
- (2) 賞与引当金は、原則として税法の支給対象期間対応基準により設定しているが、当期は労働組合との協定がととのったのでこれに従い昭和57年夏季賞与支給見込額の当期負担額を計上した。期末残高は、税法限度額に対して105%。
- (3) 事業税引当金は、事業税及び事業所税納税額について、引当計上をしたものである。
- (4) 退職給与引当金は、次の通り

- ① 期末残高の内訳 従業員退職給与引当金 1,092,068 千円
役員退職慰労金引当金 228,449 千円

② 設 定 方 法

イ 従業員（税法が認めている方法）

- (イ) 繰入方法 当期末と前期末の自己都合退職金要支給額の増差額。
- (ロ) 取崩方法 実際支給額のうち前期末自己都合要支給額。
- (ハ) 残高基準 期末自己都合退職金要支給額の40%（但し、税法の定める経過措置の適用を受けており当期末残高は当該要支給額の40.3%）。
- (ニ) 上記要支給額は、適格退職年金契約に基づく給付金を控除したものである。

なお適格退職年金の概要は次の通りである。

- a 当社は第128期（昭和45年5月1日～昭和45年10月31日）から、従来の退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用した。

- b 最近時（昭和56年10月31日現在）の過去勤務費用の現在額は481,678千円である。
- c 過去勤務債務の掛金期間は19年2ヶ月である。
- d 適格退職年金制度採用時、退職給与引当金残高が、税法上の累積限度額に達していなかったため、退職給与引当金超過額は発生していない。
- 役員 従業員に準ずる。但し、残高基準は、期末要支給額の50%であり、自己都合の場合及び上記(二)はない。

③ 引当金残高

- イ 従業員 税法上の損金算入累積限度額1,092,067千円に対し100%。
 - 役員 期末要支給額の50% 228,449千円に対し100%。
- (5) 買換資産引当金は減価償却資産の除却損失に備えるため租税特別措置法に基づき、損金算入限度相当額を設定したものであるが、当期引当金残高全額を取崩すことに変更した。
- (6) 法人税等引当金は法人税及び住民税納税額について、引当計上したものである。

2. 当期減少額のうちその他

※1は税法の規定に従った戻入額であり、※2は税法の規定に従った戻入額27,779千円、残額388,567千円は会計処理の変更によるものである。（貸借対照表脚注参照）

2. 主な資産・負債及び収支の内容

I 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額
現金	6,380
当座預金	※ (-) 1,003,400
普通預金	1,131,322
通知預金	2,400,000
定期預金	4,512,878
計	7,047,180

(注) ※当座借越によるものではない。

(2) 受取手形

(i) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
紙販売店	4,007,321	㈱大倉博進、㈱田村洋紙店ほか
商材関係	405,678	新栄木材㈱、坂町チップ工業㈱ほか
ファイバー販売店	351,144	㈱共和洋紙店、下田工業㈱ほか
その他の	527,348	㈱文友社、河野商事㈱ほか
計	5,291,491	

(ii) 期日別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭和57年5月	126,470
" 6月	720,166
" 7月	3,464,480
" 8月	855,921
" 9月	76,483
" 10月以降	47,971
計	5,291,491

(3) 関係会社受取手形

(i) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
紙販売店	2,529,230	丸大紙業㈱
その他の	184,473	東蒲チップ工業㈱、日本感光紙工業㈱ほか
計	2,713,703	

(四) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭 和 57 年 5 月	298,852
" 6 月	208,398
" 7 月	847,016
" 8 月	1,324,466
" 9 月	33,971
" 10 月	1,000
計	2,713,703

(4) 売 掛 金

(イ) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
紙 販 売 店	3,678,786	㈱大倉博進、三菱商事㈱ほか
商 材 関 係	631,191	新栄木材㈱、高根生産森林組合ほか
フ ァ イ バ ー 販 売 店	73,932	㈱共和洋紙店、大西商事㈱ほか
そ の 他	279,632	河野商事㈱、㈱文友社ほか
計	4,663,541	

(ロ) 滞 留 状 況

(A) 売 掛 金 残 高	(B) 当 期 売 上 高	滞 留 期 間 ($A \div \frac{B}{12}$) × 30
4,663,541 千円	57,290,546 千円	29 日

(ハ) 回 収 状 況

(A) 売 掛 金 期 首 残 高	(B) 当 期 売 上 高	(C) 当 期 回 収 高	回 収 率 $\frac{C}{A+B} \times 100$
3,513,902 千円	57,290,546 千円	56,140,907 千円	92.3 %

(5) 関係会社売掛金

(イ) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
紙 販 売 店	1,535,574	丸大紙業㈱
商 材 関 係	174,606	津南木材工業㈱、東蒲チップ工業㈱ほか
計	1,710,180	

北越紙

(㊦) 滞 留 状 況

(A) 売 掛 金 残 高	(B) 当 期 売 上 高	滞 留 期 間 ($A \div \frac{B}{12}$) × 30
1,710,180 千円	21,023,976 千円	29 日

(㊧) 回 収 状 況

(A) 売 掛 金 期 首 残 高	(B) 当 期 売 上 高	(C) 当 期 回 収 高	回 収 高 $\frac{C}{A+B} \times 100$
1,451,189 千円	21,023,976 千円	20,764,985 千円	92.4 %

(6) 製 品

(単位：千円)

摘 要	金 額
洋 紙	951,287
板 紙	1,408,116
パ ル ブ	276,802
フ ァ イ バ ー シ ー ト	202,201
織 維 板	141,875
計 算 機 用 紙 テ ー プ	32,171
建 材 関 係 ほ か	2,508
計	3,014,960

(7) 原 材 料

(単位：千円)

摘 要	金 額
原 木	1,868,292
パ ル ブ	591,493
古 紙	241,078
原 紙	158,496
薬 品	44,213
填 料	8,337
染 料	5,254
計	2,917,163

(8) 仕 掛 品

(単位：千円)

摘 要	金 額
紙	413,384
パ ル ブ	21,641
フ ァ イ バ ー シ ー ト	115,875
織 維 板	55,562
計 算 機 用 紙 テ ー プ	108,569
計	715,031

(9) 貯 蔵 品

(単位：千円)

摘 要	金 額
燃 料	68,818
用 品	154,944
仕 上 荷 造 材 料	21,313
修 繕 用 部 品	24,540
消 耗 品	7,255
そ の 他	11,976
計	288,846

(10) 木 材

(単位：千円)

摘 要	数 量	金 額	備 考
針 葉 樹	3,954.5 m ³	56,797	伐採予定及び伐採中のもの (中間土場材を含む)
広 葉 樹	49,868.1	333,464	
計	53,822.6	390,261	

(11) 関係会社前渡金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
林 業 関 係	693,400	奥羽木材工業㈱、北越福島チップ㈱ほか ㈱京葉資源センター
そ の 他	15,906	
計	709,306	

(12) その他の流動資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 入 金	228,595	預金未収利息ほか
立 替 金	37,150	グラビア輪転機増設北越パッケージ負担分ほか
そ の 他	52,662	生物化学開発製品ほか
計	318,407	

Ⅱ 固 定 資 産

(I) 建設仮勘定

(単位：千円)

摘 要	金 額
新潟工場 エバポレーター省エネ工事ほか	209,559
長岡工場 ポリエチレン除去設備ほか	227,680
市川工場 汚泥処理装置増強工事ほか	235,981
勝田工場 賃貸グラビア輪転機増設ほか	73,616
計	746,836

Ⅲ 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

(i) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 材 料 関 係	5,632,155	日成共益㈱、三井物産㈱ほか
燃 料 関 係	964,744	日本石油㈱、三井物産石油㈱ほか
林 業 関 係	3,011,753	日綿実業㈱、全国森林組合連合会ほか
そ の 他 一 般 資 材	1,698,878	共立運送㈱、行徳紙工㈱ほか
計	11,307,530	

(ii) 手形期日別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭 和 57 年 5 月	3,570,768
" 6 月	2,524,218
" 7 月	2,759,275
" 8 月	1,629,463
" 9 月	823,806
計	11,307,530

(2) 関係会社支払手形

(i) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
林 業 関 係	1,278,664	奥羽木材工業㈱、北越福島チップ㈱ほか
営 繕 関 係	287,509	㈱北越エンジニアリング、北越企業㈱
そ の 他	1,143,562	丸大紙業㈱、協和運輸興業㈱ほか
計	2,709,735	

(ii) 手形期日別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭 和 57 年 5 月	734,033
" 6 月	655,345
" 7 月	631,165
" 8 月	401,358
" 9 月	286,725
" 10 月	1,109
計	2,709,735

(3) 設備関係支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
設 備 関 係	817,718	㈱北越エンジニアリングほか
計	817,718	

手形期日別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭 和 57 年 5 月	170,400
" 6 月	157,447
" 7 月	146,561
" 8 月	241,053
" 9 月	8,207
" 10 月 以 降	94,050
計	817,718

(4) 買 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
薬 品	950,588	日新興業㈱、日成共益㈱ほか
古 紙	79,180	㈱大久保、㈱和光ほか
パ ル プ	206,193	サンミック通商㈱、三井物産㈱ほか
用 品	32,686	日本フィルコン㈱、敷島カンバス㈱ほか
燃 料	665,611	日本石油㈱、三井物産石油㈱ほか
製 品	75,905	安達紙器工業㈱、サンミック通商㈱ほか
林 業 関 係	565,072	日本チップ貿易㈱、全国森林組合連合会ほか
一 般 資 材	244,720	武川産業㈱、武蔵㈱ほか
計	2,819,955	

(5) 関係会社買掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
林 業 関 係	439,982	北越福島チップ㈱、奥羽木材工業㈱ほか
一 般 関 係	137,016	星光化学工業㈱、丸大紙業㈱ほか
計	576,998	

(6) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	使途	返済期日	担保
㈱第一勧業銀行	1,645,375	運転資金	58/4	工場財団、商業手形
㈱第四銀行	750,000	"	58/3	工場財団
㈱北越銀行	660,000	"	58/3	工場財団
㈱日本長期信用銀行	800,000	"	58/3	
安田信託銀行 ㈱	523,950	"	57/8	
農林中央金庫	1,110,000	"	58/1	工場財団、有価証券
㈱肥後銀行	50,000	"	57/7	
㈱三菱銀行	20,000	"	57/9	
㈱羽後銀行	150,000	"	58/4	
㈱埼玉銀行	150,000	"	57/8	
㈱七十七銀行	100,000	"	57/7	
㈱協和銀行	50,000	"	58/3	
㈱太陽神戸銀行	100,000	"	58/2	
大光相互銀行 ㈱	100,000	"	57/6	定期預金
三井信託銀行 ㈱	276,750	"	57/8	
三菱信託銀行 ㈱	276,750	"	57/9	
㈱青森銀行	50,000	"	57/7	
㈱常陽銀行	50,000	"	57/6	
計	6,862,825			

(7) 未払費用

(単位：千円)

摘要	金額
労務費	208,278
利息	367,096
電力用水料	270,598
運賃諸掛及び保管料	332,627
諸作業料	599,997
販売奨励金	42,503
その他	16,733
計	1,837,832

(8) 従業員預り金

(単位：千円)

摘要	金額	備考
社内預金	789,278	利息 日歩1銭6厘5毛～2銭

(9) その他の流動負債

(単位：千円)

摘要	金額
土地売買契約保証金	56,753
その他	3,230
計	59,983

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位: 百万円)

項 目		56 / 5 ~ 56 / 7	56 / 8 ~ 56 / 10	56 / 11 ~ 57 / 1	57 / 2 ~ 57 / 4	計
前 月 繰 越		7,164	8,293	7,416	7,929	7,164
収 入	営 業 収 入	19,058	18,864	15,133	23,084	76,139
	営 業 外 収 入	381	682	460	771	2,294
	借 入 金	3,829	6,788	2,747	1,507	14,871
	社 債	2,000	-	-	-	2,000
	そ の 他 の 収 入	216	201	3,205	1,059	4,681
計		25,484	26,535	21,545	26,421	99,985
支 出	原 材 料 費	12,160	11,062	9,606	14,822	47,650
	人 件 費	2,083	1,616	2,008	1,335	7,042
	経 費	4,014	3,702	3,368	3,748	14,832
	設 備 費	1,107	785	652	1,116	3,660
	借 入 金 返 済	2,307	6,231	4,064	4,801	17,403
	社 債 償 還	-	55	-	165	220
	支 払 利 息 割 引 料	1,102	1,162	1,018	993	4,275
	配 当 金	259	94	1	-	354
	税 金	388	3	4	-	395
	そ の 他 の 支 出	935	2,702	311	323	4,271
計		24,355	27,412	21,032	27,303	100,102
当 月 残 高		8,293	7,416	7,929	7,047	7,047

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

項 目		57 / 5 ~ 57 / 7	57 / 8 ~ 57 / 10	計
前 月 繰 越		7,047	6,912	7,047
収 入	営 業 収 入	19,353	19,912	39,265
	営 業 外 収 入	275	264	539
	借 入 金	1,400	0	1,400
	そ の 他 の 収 入	600	725	1,325
計		21,628	20,901	42,529
支 出	原 材 料 費	12,214	12,307	24,521
	人 件 費	2,017	1,403	3,420
	経 費	3,728	3,408	7,136
	設 備 費	581	673	1,254
	借 入 金 返 済	1,522	1,790	3,312
	社 債 償 還	220	55	275
	支 払 利 息 割 引 料	1,061	951	2,012
	税 金	171	0	171
	そ の 他 の 支 出	249	179	428
計		21,763	20,766	42,529
当 月 残 高		6,912	7,047	7,047

4. そ の 他

特記事項なし。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

非 連 結 子 会 社

名 称	住 所
㈱ 北 越 エ ン ジ ニ ア リ ン グ	新潟県新潟市
北 越 会 津 木 材 ㈱	福島県南会津郡田島町
北 越 不 動 産 ㈱	東京都中央区
神 町 チ ッ プ 工 業 ㈱	山形県山形市
北 越 紙 精 選 ㈱	新潟県新潟市
勝 田 紙 精 選 ㈱	茨城県勝田市
北 越 総 合 開 発 ㈱	東京都中央区
㈱ 北 越 プ ナ	新潟県村上市
奥 羽 木 材 工 業 ㈱	山形県山形市
北 越 福 島 チ ッ プ ㈱	福島県会津若松市
上 越 開 発 ㈱	新潟県長岡市
館 岩 運 送 ㈱	福島県南会津郡田島町
㈱ 一 契 共 立 社	新潟県新潟市

(注) 上記子会社13社は何れも特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

上記に掲げるすべての子会社は、その資産、売上高等の規模からみて重要性が乏しい子会社であると判断したので、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第2項に基づき連結財務諸表は作成しない。

なお、重要性が乏しいと判断した根拠は、以下の算式（昭和51年10月30日付、蔵証第1584号通達）によって計算し、その結果が昭和57年4月30日現在いずれも100分の10以下となっており（総資産及び売上高は会社間の債権債務及び取引を消去した後の金額による）、当社の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は僅少であると判断したことによるものである。

資 産 基 準

非連結子会社の総資産の合計額

当社の総資産の合計額

売 上 高 基 準

非連結子会社の売上高の合計額

当社の売上高の合計額

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 30 日	定時株主総会	7 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	5 月 1 日	基 準 日	予め公告して基準日を定めることが出来る。	
株 券 の 種 類	1 株券 10 株券 50 株券 100 株券 500 株券 1,000 株券 10,000 株券 100,000 株券 100 株未満券	中間配当基準日	10 月 31 日	
		株券に関する 手 数 料	名義書換え	無 料
			新券交付	1 枚につき 150 円
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号		
	代 理 人	安田信託銀行(株) 証券代行部		
	取 次 所	安田信託銀行(株) 全国各支店		
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞 新潟日報			
株主に対する特典	特 記 事 項 な し			

注) 昭和57年7月27日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、基準日等については、下記のとおりとなった。

(昭和57年7月27日から実施)

- ① 基 準 日 4 月 30 日
- ② 株主名簿の閉鎖期間 5 月 1 日から 5 月 31 日まで
- ③ 株主総会における議決権行使の代理人の資格
議決権ある株主に制限
- ④ 株券の不所持制度の採用 株券の所持に関する規定を定款から削除

(昭和57年10月1日から実施)

- ① 単 位 株 制 度 1 単位の株式の数 1,000 株
単位未満株の買取り請求に関する事務は、名義書換代理人に
取扱わせ、買取り手続き等については、取締役会の定める株
式取扱規則による。